

平成 20 年度当初予算 施策別概要

4 4 3 エネルギー対策の推進

44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進(政策部)

44302 電力・エネルギーの安定供給 (政策部)

(主担当部：政策部)

< 施策の目的 >

(対象) 地域資源であるさまざまなエネルギーが

(意図) 適切な組み合わせのもとに利用され、安定的に供給されている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目(主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
新エネルギーの導入量(原油換算)	目標値	-	214,000kl (H18)	230,000kl (H19)	278,000kl (H21)
	実績値	206,257kl (H17)			

県内における新エネルギー導入による従来型一次エネルギー(石油・石炭等)の原油換算削減量。2010 年度の目標値は、2011 年度春に把握できる 2009 年度の実績数値により測ることとします。

施策目標項目(副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
新エネルギービジョン策定市町数 (累計)	目標値	-	13 市町	16 市町	22 市町
	実績値	10 市町			
水力発電の年間供給電力目標の達成率	目標値	-	100%	100%	100%
	実績値	94.5%			

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・ エネルギーの安定供給確保、地球環境問題への対応、これらの課題を考慮したうえでの、効率的なエネルギー供給システムの確保の要請が強まっています。新エネルギーや水力発電は、エネルギー自給率を向上させるとともに、発電過程において二酸化炭素の排出がない、あるいはほとんど排出されない、地球温暖化対策に貢献するエネルギーとして期待されています。また、これらのエネルギーは地域の特性と密接な関係にある資源であることから、それぞれの地域の実情に応じた導入や利用を計画的に進める必要があります。
- ・ 新エネルギーは、出力の不安定や高コスト等の課題があることから、その導入を更に促進するには、県民、事業者、市町の新エネルギーに対する理解を一層深めていく必要があります。
- ・ エネルギーの安定供給や資源の有効利用の観点から、既存水力発電所の効率的な運営、および三重ごみ固形燃料発電所の安全で安定した運転を行っていく必要があります。

< 平成 20 年度 of 取組方向 >

県の新エネルギービジョンに基づき、県民等への情報提供、県民自らの取組への支援、普及と一体となった導入支援などの普及啓発活動に注力するとともに、市町と協力して普及啓発に取り組むため、市町に新エネルギービジョンの策定を積極的に働きかけます。

電力・エネルギーの安定供給に対する住民や市町の理解を深めるため、発電用施設周辺地域や石油貯蔵施設周辺地域の市町における地域振興や住民福祉向上のための公共施設整備等への交付金の活用に取り組みます。

水力発電事業については、安定した電力供給を維持するため、計画的な改良や危機管理体制の強化をはかるとともに、民間への譲渡に向けて取り組みます。また、三重ごみ固形燃料発電所については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組み、安全で安定した稼働に努め、今後の運営方法については関係市町と協議を進めます。

<主な事業>

(舞) 家庭用新エネルギー普及支援事業

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

予算額： 41,898千円 39,813千円

事業概要： 家庭への新エネルギー導入促進のため、県民（設置者）が普及啓発活動を行うことを条件に、住宅用太陽光発電等の導入に助成する市町に対して支援を行います。

(舞) 小規模新エネルギー普及支援事業

【基本事業名：44301 地球にやさしいエネルギー対策の推進】

予算額： 5,224千円 4,902千円

事業概要： 設置者による普及啓発活動の実施を条件として、市町や事業者等が実施する国補対象外の小規模新エネルギー設備の導入に対して助成します。

発電用施設周辺地域振興事業費補助金【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】

予算額： 300,000千円 250,000千円

事業概要： 市町が実施する企業導入、産業近代化及び教育文化施設の整備等に対し、その経費の一部を補助します。

水力発電事業【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】(企業庁)

予算額： 1,974,332千円 1,843,497千円

事業概要： 自然エネルギーである水力を利用した電力を安定的に供給するため、施設の適切な管理運営と計画的な改良改築工事の実施及び危機管理体制の強化を行います。

三重ごみ固形燃料(RDF)焼却・発電事業

【基本事業名：44302 電力・エネルギーの安定供給】(企業庁)

予算額： 1,157,430千円 1,062,926千円

事業概要： ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、RDF焼却・発電事業では、新たな貯蔵施設の適正な管理のもと、引き続きRDFの安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。